

# そうか 市議会報

年4回 毎定例会後発行

185

平成20年5月発行  
編集 議会運営委員会  
発行 草加市議会  
草加市高砂1-1-1  
☎048(922)2489 議事課直通

http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp

## おもな内容

市長提出議案の概要.....	1ページ
市政に対する一般質問.....	2~3ページ
市長提出議案の議決結果.....	3ページ
代表質問.....	4~5ページ
予算特別委員会の審査概要.....	6ページ
常任委員会の審査概要.....	7ページ
議員提出議案の概要と議決結果.....	8ページ
臨時会の開催.....	8ページ

## 2月定例会

**平成20年度草加市一般会計予算など  
市長提出32議案と  
委員会提出1議案、議員提出6議案を可決**

平成20年2月定例会は、2月20日から3月17日までの27日間にわたって開かれ、市長から提出された32議案を原案どおり可決しました。委員会提出議案は、草加市議会委員会条例の一部を改正する条例を可決しました。議員提出議案は、中小企業底上げ対策の一層の強化を求める意見書など6議案が提出され、すべてを可決しました。開会日には、平成20年度の市政運営に臨む市長の政治姿勢や所信について施政方針演説が行われました。代表質問では、各会派代表6人の議員がそれぞれ質問を行いました。市長提出議案に対する質疑では、4人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、13人の議員が4日間にわたって、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたずねました。



## 予算

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

**平成20年度  
草加市一般会計予算**

予算総額は、612億2041万円で、前年度と比較して3.7%、金額にして21億7341万円の増とするものです。

歳入の内訳は、市税356億6600万2000円、地方譲与税5億2200万円、地方消費税交付金17億6700万円、地方交付税2億5000万円、国庫支出金58億6710万7000円、県支出金25億5109万3000円、繰越金15億円、諸収入38億565万4000円、市債55億6740万円などです。

歳出の主な内容は、市制50周年関連事業1093万5000円、危機管理体制整備事業4614万4000円、(仮称)子育て支援

## 条例

センター建設事業5696万2000円、放課後児童健全育成事業2億7718万8000円、母子保健事業1億5615万10000円、今様・草加宿旧町地区公園広場整備事業1690万8000円、今様・草加宿道路整備事業6億4734万5000円、校舎等耐震補強事業(小・中学校)3億739万9000円、草加つ子「ステップアッププラン」推進事業1665万6000円、(仮称)新田西文化センター建設事業3億9281万10000円、平成20年度全国高等学校総合体育大会事業2265万円などとなっています。

**草加市国民健康保険条例の一部を改正する条例**

国民健康保険法の一部改正に伴い、被保険者が保険医療機関等において負担すべき一部負担金の負担率の

## 平成20年2月定例会日程

- 2月20日(水).. 開会、施政方針演説、市長提出議案の上程、特別委員会の設置(第12号議案を付託)、一般会計予算特別委員会委員の選任、一般会計予算特別委員会、選挙管理委員会委員及び補充員の選挙
- 2月25日(月).. 代表質問
- 2月26日(火).. 代表質問
- 2月27日(水).. 一般会計予算特別委員会
- 2月28日(木).. 一般会計予算特別委員会
- 2月29日(金).. 一般会計予算特別委員会
- 3月 3日(月).. 一般会計予算特別委員会
- 3月 4日(火).. 市長提出議案に対する質疑、市政に対する一般質問
- 3月 5日(水).. 市政に対する一般質問
- 3月 6日(木).. 市政に対する一般質問
- 3月 7日(金).. 市政に対する一般質問、市長追加提出議案の上程・質疑、議案及び請願の各常任委員会付託
- 3月10日(月).. 常任委員会(総務文教、福祉環境、建設委員会)
- 3月11日(火).. 常任委員会(福祉環境委員会)
- 3月12日(水).. 一般会計予算特別委員会
- 3月17日(月).. 議案及び請願の上程、各委員長報告、第28号議案の修正案の上程・質疑・討論・採決、閉会中の特定事件の委員会付託、委員会提出議案の上程・質疑・討論・採決、議員提出議案の報告及び上程・質疑・討論・採決、議員の派遣の議決、閉会

改定及び市が行う保健事業の追加を行うものです。

内容は、保険医療機関等に支払う一部負担金の負担割合は、これまでゼロ歳から3歳までは2割負担でしたが、これを拡大し、6歳の小学校就学前まで2割負担とするものです。

また、これまで現役並み所得者を除き、70歳から75歳未満の方は1割負担となっておりましたが、これを2割負担とするもので、平成20年度は、2割のうちの1割を国が負担するため、本人の2割負担は平成21年度からとなります。

また、新たに、特定健康診査及び特定保健指導の保健事業を実施して、生活習慣病等の罹患(りかん)者を減らすことにより、医療費の抑制につなげることを目的とするものです。

施行期日は、平成20年4月1日。

**草加市景観条例**

市民、事業者及び市の協働により「水と緑に囲まれ歴史・文化・伝統が息づいたにぎわいのある快適で心地よいまち」としてふさわしい魅力的なまちなみ景観を創造するため、本市の景観行政を景観法を活用して進めるために必要な事項を定めるものです。

内容は、基本理念及び責務、景観計画変更の手続き、地区景観づくり協議会の認定、景観づくり地区の指定、草加市景観審議会の設置などを定めるものです。

施行期日は、景観審議会

の設置は、平成20年4月1日。それ以外は、平成20年10月1日。

**草加市下水道条例の一部を改正する条例**

公共下水道使用者の負担の適正化及び下水道事業の健全な運営を図るため、下水道使用料を改定するものです。

内容は、汚水処理区分10㎡まで700円を770円に、10㎡を超える部分はそのぞれの区分ごとに現行料金から1㎡当たり一律15円の改定を行うものです。

世帯平均汚水水量の20㎡で見ますと、改定率は約15.2%、改定額は税込みで1カ月分231円です。

施行期日は、平成21年4月1日。

# 市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。(掲載は発言順です)

## 路上喫煙禁止条例を制定する考えは

(質問)西沢議員「全国的にも受動喫煙防止の意識が高まり、ほとんどの施設で分煙や禁煙が進められているが、道を歩きながらたばこを吸う人の数は相変わらずで、施設内で吸えない分、建物の外に出て吸い始めるといった姿もよく見られる。川口市、さいたま市では既に路上喫煙禁止条例を制定しており、越谷市でも取り組みを始め、草加市においても受動喫煙による健康被害から市民を守り、

快適な生活環境確保のため、路上喫煙禁止条例を制定するべきではないか。

(答弁)市民生活部長「草加市では平成18年10月1日に草加市ポイ捨て及び飼育のふん等の吸い殻のポイ捨て対策啓発活動を行ってきた。たばこの副流煙による健康被害も起きており社会全体で考えることが大切である。越谷市では、新越谷駅の駅前広場に限定して実施すると伺っており越谷市の成果、実効性を見守った上で検討していく。



の取得状況は、中小企業に対しての支援状況は、

(答弁)健康福祉部長「新エンゼルプランに替わる次世代育成支援行動計画は平成17年度から21年度までの5年間を計画期間としており、平成19年度終了時点で89事業中81事業が実施済みとなる見込みである。今後は病児・病後児保育の実施(仮称)子育て支援センターの整備など未実施の事業実施に向けた取り組みを進める。

(質問)丹羽議員「育児・介護休業法は平成4年に施行され、平成17年には次世代育成支援を進める上で大幅な改正もあり、子どもの視点に立った子育ての上から重要な制度といえる。そこで、次世代育成支援行動計画の取り組み状況は、各企業における育児休業

の取得状況は、中小企業に対しての支援状況は、

(答弁)健康福祉部長「新エンゼルプランに替わる次世代育成支援行動計画は平成17年度から21年度までの5年間を計画期間としており、平成19年度終了時点で89事業中81事業が実施済みとなる見込みである。今後は病児・病後児保育の実施(仮称)子育て支援センターの整備など未実施の事業実施に向けた取り組みを進める。

(質問)市民生活部長「埼玉県内で平成18年度、育児休業を取得した方の割合は中小企業で女性75.6%、男性1.1%、大企業で女性92.1%、男性0.2%である。国では中小企業子育て支援助成金による支援を行っているが、申請件数等は示されていない。

## 育児休業の取得状況は

(質問)丹羽議員「育児・介護休業法は平成4年に施行され、平成17年には次世代育成支援を進める上で大幅な改正もあり、子どもの視点に立った子育ての上から重要な制度といえる。そこで、次世代育成支援行動計画の取り組み状況は、各企業における育児休業

の取得状況は、中小企業に対しての支援状況は、

(答弁)健康福祉部長「新エンゼルプランに替わる次世代育成支援行動計画は平成17年度から21年度までの5年間を計画期間としており、平成19年度終了時点で89事業中81事業が実施済みとなる見込みである。今後は病児・病後児保育の実施(仮称)子育て支援センターの整備など未実施の事業実施に向けた取り組みを進める。

(質問)市民生活部長「埼玉県内で平成18年度、育児休業を取得した方の割合は中小企業で女性75.6%、男性1.1%、大企業で女性92.1%、男性0.2%である。国では中小企業子育て支援助成金による支援を行っているが、申請件数等は示されていない。

(質問)秋山議員「草加市の地場産業といえば草加せんべい、皮革、浴衣であり、草加せんべいはテレビドラ



路上喫煙が禁止された新越谷駅前

## 災害時要援護者の情報共有を

(質問)佐々木議員「消防庁が実施した調査結果によると、2007年3月末時点で全国の市町村のうち災害時要援護者の情報を管内全域で把握している市区町村は15.7%であり、74.3%は全く把握していない状況である。草加市では平成19年3月現在、災害時要援護者として1095名の名簿作成を行ったことだが、民生委員が把握している人数とその現状は、

町会・自治会が自主防災組織と情報を共有することや、ケアマネジャー、デイサービス事業者の情報も重要であると考え、情報を一元化する考えは、

(答弁)健康福祉部長「市で作成した名簿を平成19年5月に民生委員へ提供し、民生委員活動で把握した要援護者情報をもとに調査を行った結果、1416名の災害時要援護者を把握している。要援護者情報の地域との共有は、個人情報保護との兼ね合いで、要援護者の同意や情報の保管方法など、幾つかの課題を整理する中で情報共有を進めていく。

(質問)秋山議員「草加市の地場産業といえば草加せんべい、皮革、浴衣であり、草加せんべいはテレビドラ

マ「三代目のヨメ」が放映された。浴衣は残念ながら産業としては非常に厳しい現状にあるため、本染め浴衣の良さ、注染の本物の良さをもっとPRしてもらいたい。

そこで、市役所ロビーに常設のショーケースを置くなど、もっと大々的に草加市の染め物PRできないか。浴衣の伝統文化を継承するため、草加市文化会館内の伝統産業展示室や市内の空き店舗に染め物体験が楽しめるような体験コーナーを設置できないか。

(答弁)総合政策部長「市役所での展示はPR効果が高いと考えているが、市役所ロビーは、様々な市民団体による文化活動の発表の場として活用しているため、常設による展示スペースの確保は困難な状況である。押田染場の施設を

借りて体験イベントなどを実施している。新たな体験スペースの確保が必要であると認識している。

(質問)田中議員「平成20年4月に市内5番目となる特別養護老人ホームがオープンする。現在6番目以降の特養を建設する予定はないか。

特別養護老人ホームの建設促進を

年度以降、女性の課長、副部長、部長等を置くつもりはないのか。

(質問)市長「課長職への登用については、特に男性女性という区別はしていない。あくまで職員の能力や経験などを総合的にしんじやくして登用している。あえて女性の課長級職員が退職して居なくなるため、新たな女性を登用することは逆に女性に対する一定の区別から差別につながるのではないかと考えているところである。男女を問わず優秀な職員、やる気のある職員、役割を担える職員、市民の

ために貢献できる職員を登用していく。

(質問)鈴木議員「東埼玉道路の八条白鳥交差点から県道草加流山線方面へ向かう道路は、一日の交通量が約1万台と言われている。大型規制をすることにより、深夜と早朝における大型車の通行は無くなったが、総体的な交通量は変わりが無い。今後、東埼玉道路の延伸や越谷レイクタウンのまち開き、新駅の開通、

しているが、今後も引き続き整備に向け努力する。

食への不安が高い今こそ地産地消の推進を

(質問)飯塚議員「中国製ギョーザの中毒事件はいまだ原因がはっきりしていない。文部科学省の調査結果では埼玉県内でも中国製ギョーザを使用していた小中学校がある状況であり、食への不安が高まっている。今、安全な食を提供する

地産地消をアピールするチャンスであると考え、行政として、庭先販売に対してもっと積極的な取り組みが考えられないか。

(答弁)総合政策部長「地産地消の推進をより多くの市民に知ってもらいたい。地産地消を推進するだけではなく農地の保全にもつながると考える。今後は朝顔市や商工会議所まつりなどイベントでの即売によるPRだけではなく、にぎわいの中で農作物の販売、即売を行う場を創出するなどの新しい手法について検討していきたいと考えている。今後、農業者や農業団体、町会や商店会などの関係機関、団体等と連携をする中で、安全・安心な地産農作物の消費拡大を図り、更なる地産地消の推進に努めたい。

庭先販売MAP

大型店の出店等、ますます交通量の増加に拍車がかかり渋滞が激しくなることが予想されるが、抜本的な解決、新設道路の実現に向け、市長はどのような姿勢で臨んでいくのか。

(答弁)市長「草加市と八潮市の両市にまたがることであるが、八潮市と連携すべきことがあるため、八潮市長とも意見交換をし、課題はあるが解決に向けての認識を確認している。今後は国、埼玉県に対して国道をつくら責任から一定の負担



地場産業の本染め浴衣

い聞いており、待機者の減少は一時的なものである。草加市では小規模特別養護老人ホームの建設も進まない中、他市では幾つかの小規模特養が建設されているがどのような手法がとられたのか。また草加市で同様の手法ができないか。

(答弁)健康福祉部長「小規模特養の整備が進まない要因としては、採算が非常に厳しいこと、更には29名定員に対して15名程度のスタッフが必要となることなどが要因であると考えている。平成18年度に所沢市で2施設、平成19年度には4市町でそれぞれ1施設が整備されているが、手法として整備に当たる社会福祉法人がもともと土地を所有していることや、既存の特養の近くに施設を造るいわゆるサテライト型施設として整備されている状況である。現在、市単独の補助を上乗せ

度以降、女性の課長、副部長、部長等を置くつもりはないのか。

(質問)市長「課長職への登用については、特に男性女性という区別はしていない。あくまで職員の能力や経験などを総合的にしんじやくして登用している。あえて女性の課長級職員が退職して居なくなるため、新たな女性を登用することは逆に女性に対する一定の区別から差別につながるのではないかと考えているところである。男女を問わず優秀な職員、やる気のある職員、役割を担える職員、市民の

ために貢献できる職員を登用していく。

(質問)鈴木議員「東埼玉道路の八条白鳥交差点から県道草加流山線方面へ向かう道路は、一日の交通量が約1万台と言われている。大型規制をすることにより、深夜と早朝における大型車の通行は無くなったが、総体的な交通量は変わりが無い。今後、東埼玉道路の延伸や越谷レイクタウンのまち開き、新駅の開通、

しているが、今後も引き続き整備に向け努力する。

食への不安が高い今こそ地産地消の推進を

(質問)飯塚議員「中国製ギョーザの中毒事件はいまだ原因がはっきりしていない。文部科学省の調査結果では埼玉県内でも中国製ギョーザを使用していた小中学校がある状況であり、食への不安が高まっている。今、安全な食を提供する

地産地消をアピールするチャンスであると考え、行政として、庭先販売に対してもっと積極的な取り組みが考えられないか。

(答弁)総合政策部長「地産地消の推進をより多くの市民に知ってもらいたい。地産地消を推進するだけではなく農地の保全にもつながると考える。今後は朝顔市や商工会議所まつりなどイベントでの即売によるPRだけではなく、にぎわいの中で農作物の販売、即売を行う場を創出するなどの新しい手法について検討していきたいと考えている。今後、農業者や農業団体、町会や商店会などの関係機関、団体等と連携をする中で、安全・安心な地産農作物の消費拡大を図り、更なる地産地消の推進に努めたい。

庭先販売MAP

大型店の出店等、ますます交通量の増加に拍車がかかり渋滞が激しくなることが予想されるが、抜本的な解決、新設道路の実現に向け、市長はどのような姿勢で臨んでいくのか。

(答弁)市長「草加市と八潮市の両市にまたがることであるが、八潮市と連携すべきことがあるため、八潮市長とも意見交換をし、課題はあるが解決に向けての認識を確認している。今後は国、埼玉県に対して国道をつくら責任から一定の負担

庭先販売MAP

大型店の出店等、ますます交通量の増加に拍車がかかり渋滞が激しくなることが予想されるが、抜本的な解決、新設道路の実現に向け、市長はどのような姿勢で臨んでいくのか。

(答弁)市長「草加市と八潮市の両市にまたがることであるが、八潮市と連携すべきことがあるため、八潮市長とも意見交換をし、課題はあるが解決に向けての認識を確認している。今後は国、埼玉県に対して国道をつくら責任から一定の負担



八条白鳥交差点周辺

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第4号議案 平成19年度草加市一般会計補正予算(第5号)	原案可決(多数)
第5号議案 平成19年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決(全員)
第6号議案 平成19年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決(全員)
第7号議案 平成19年度草加市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第8号議案 平成19年度草加市老人保健事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全員)
第9号議案 平成19年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決(全員)
第10号議案 平成19年度草加市介護保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決(全員)
第11号議案 平成19年度草加市立病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決(全員)
第12号議案 平成20年度草加市一般会計予算	原案可決(多数)
第13号議案 平成20年度草加市公共下水道事業特別会計予算	原案可決(全員)
第14号議案 平成20年度草加市交通災害共済事業特別会計予算	原案可決(全員)
第15号議案 平成20年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計予算	原案可決(全員)
第16号議案 平成20年度草加市駐車場事業特別会計予算	原案可決(多数)
第17号議案 平成20年度草加市老人保健事業特別会計予算	原案可決(全員)
第18号議案 平成20年度草加市国民健康保険特別会計予算	原案可決(多数)
第19号議案 平成20年度草加市介護保険特別会計予算	原案可決(全員)
第20号議案 平成20年度草加市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決(多数)
第21号議案 平成20年度草加市水道事業会計予算	原案可決(全員)
第22号議案 平成20年度草加市立病院事業会計予算	原案可決(全員)
第23号議案 草加市監査委員に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第24号議案 葛西用水路伏せ越し施設に関する基金条例を廃止する条例の制定について	原案可決(全員)
第25号議案 草加市児童遊園設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第26号議案 草加市重度心身障害者医療費支給に関する条例及び草加市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第27号議案 草加市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第28号議案 草加市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について 第28号議案の修正案は否決されました。	原案可決(多数)
第29号議案 草加市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第30号議案 草加市総合福祉センター設置及び管理条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第31号議案 草加市立歴史民俗資料館設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第32号議案 草加市景観条例の制定について	原案可決(全員)
第33号議案 草加市立病院修学資金貸与条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第34号議案 草加市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第35号議案 草加市立病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)

閉会中の委員会のうごき  
(平成20年1月~2月)

- 1月10日 議会運営委員会(第1回臨時会の運営について)
- 1月25日 議会運営委員会(議会報について)
- 1月29日 総務文教委員会県外行政視察(学校教育について) ~ 31日
- 2月4日 議会運営委員会(第2回臨時会の運営について)
- 2月8日 総務文教委員会県外行政視察(学校教育について)
- 2月19日 議会運営委員会(2月定例会の運営について)

**保育園の待機児童数の現状と今後のゼロ歳児保育は**  
〔質問〕音藤議員、毎年この時期は保育園の入園申し込みの結果が送付され、残念ながら入園できず待機児童も出る時期である。そこで、現時点における年齢別の待機児童数は、平成20年度当初における待機児童数の見込みは、実施計画2008では平成20年度の定員目標値は2136名であったが、定員拡大はできたのか。今後建て替えをする保育園はゼロ歳児保育をなくし、家庭保育室に移行することとだが、この方針に変更はないのか。  
(答弁)健康福祉部長、2月1日現在でゼ



市内の保育園

口歳児119人、1歳児95人、2歳児60人、3歳児39人、4歳児19人、5歳児4人で合計336人。1月の入園申し込み締め切り時点で185人。より多くの方に入園してもらえよう、受け入れ人数の目標値を2136人に設定し、適正な範囲での弾力化を図り、定員を拡大する。ゼロ歳児保育は、保育園を核とする地域内に家庭保育室を整備し、当該家庭保育室に委ねていく予定である。  
**市民が憩え安らげる水辺環境の位置付けは**  
〔質問〕関議員、草加市に住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりには、河川環境の改善が大変重要であると考えている。草加市のまちづくりにおいて、清流の流れる河川は誰もが望んでいることであり、併せて水辺の環境を整えれば市民の憩いの場として、また安らぎの場になると思うが、草加市における長期計画の中で水辺の環境整備はどのように位置づけられているのか。  
(答弁)建設部長、水辺環境を考慮し、21世紀を指した我がまちの河川構想を検討した結果、農業用水は

都市利水の発想から親水機能、生態系にやさしい機能を持つた改修に心がけ、谷古田用水、葛西用水、八条用水等の整備を行ってきた。その中でも葛西用水は水と緑の座標軸としてまさしく水辺環境を考慮したうえでの整備を行っている。整備状況は桜並木ゾーン1300m、青柳堰ゾーン700mは整備を完了し、現在久



生態系に配慮して整備された葛西用水路

伊豆ゾーンの整備に着手している。  
**C型肝炎ウイルスに対する市の対応は**  
〔質問〕須藤議員、2002年に16名の血液製剤による被害者が国と製薬会社を被告とする集団訴訟を起し、2008年1月15日に原告団と政府の間で基本合意が締結された。一応の決着はついたものの原告団に加わることができなかつた血液病患者を含めると全国で推定200万人のC型肝炎ウイルスに感染している方がいるとされている。血液製剤を投与されたという証明ができる方は限定され、最終的な認定は裁判所が行うが、草加市としてできる限りの対応が必要と考えるがどうか。

(答弁)健康福祉部長、越谷保健所管内5市1町の住民から、2月5日現在1465件の問い合わせがあった。草加市としてはC型肝炎ウイルス検査を平成14年度から平成18年度まで、5年間の暫定措置として基本健康診査と併せて実施してきた。平成19年度においても延長して実施しており、受診者数は2万1510人となっている。平成20年度も40歳及び未受診者を対象に検診を実施していく。  
**児童クラブの現状と自主保育に対する支援は**  
〔質問〕平野議員、近年、共働き世帯の増加、児童の安全確保の必要性の拡大により児童クラブに対する要望が高まっている。待機児童の増加によりやむを得

ず、新田・八幡・瀬崎の3つの児童クラブでは保護者の努力により自主保育を行っている状況である。そこで、平成20年度入室申し込み時点での待機児童数及び前年度比は、待機児童を対象とした自主保育を行う場合、家賃、人件費等の補助ができないか。  
(答弁)健康福祉部長、3月3日現在、公設公営児童クラブが4箇所、指定管理児童クラブが5箇所、委託児童クラブが12箇所、合計150人であり、平成19年4月1日との比較では7人の増加。自主保育にかかる学費、校舎の費用については、教育委員会や各校長の協力を得て利用している。今後、空き教室の使用、指導員にかかる支援については、教育委員会や保護者並



綾瀬川から出土した丸木舟

びに関係する皆様と連携協議を進める中で、支援のあり方を検討していく。  
**文化財の保護に対する市の取り組みは**  
〔質問〕今村議員、昨年7月、草加市文化財保護審議会に草加市文化財保護行政基本計画を諮問し12月に回答があった。しかし基本計画策定のための平成20年度予算はゼロであったが、文化財保護のための基本的、継続的な事業が具体的に実施されている。当石仏は青面金剛の立像で、庚申信仰の係で江戸時代に多く作られていたものである。市内に78点が確認されているが、制作年代を示す刻印などは確認されていない。山王橋脇の歩道橋設置工事に伴い、上流への移転を予定している。

行けるよう願っている。丸木舟は乾燥が著しく相当傷んでいるようだが、保存状態の改善は、山王橋の架け替え事業に伴って、たもとの石仏を壊さないで移転できないものか。  
(答弁)生涯学習部長、資料の劣化の原因としては、自然劣化と生物被害があり、自然劣化に対しては遮光カーテンを、生物被害に対しては、文化庁が作成した手引き等に基づきこまめな掃除、換気を行うなどの対応をしている。当石



# 予算特別委員会の審査概要

2月20日の本会議において、14人の委員からなる一般会計予算特別委員会が設置されました。一般会計の予算審査は広範囲のため、特別委員会を設置し、審査したものです。予算審査は、2月27日から3月3日までと3月12日の5日間行われ、委員会で賛成多数により平成20年度草加市一般会計予算を原案どおり可決しました。以下は委員会における質疑及び答弁の概要をまとめたものです。

## 歳入

【質疑】個人市民税が増額となっているが、平成18年度の税制改正による影響額は、

【答弁】住民税の住宅借入金等特別税額控除による影響額が2億5000万円であり、年度間の所得変動に伴う減額措置による影響額が約2億円。

【質疑】市たばこ税の減額理由は、喫煙環境の変化及び

【答弁】喫煙環境の変化及び

- 委員会の構成は、次のとおりです。
- 委員長 浅井 康雄
  - 副委員長 飯塚 恭代
  - 委員 須藤 哲也
  - 委員 西沢 可祝
  - 委員 今村 典子
  - 委員 平野 厚子
  - 委員 佐々木洋一
  - 委員 浅井喜久男
  - 委員 小澤 敏明
  - 委員 吉沢 哲夫
  - 委員 新井 貞夫
  - 委員 宇佐美正隆
  - 委員 石村 次郎
  - 委員 中山 康
- (委員は議席番号順)

【質疑】地方譲与税において、自動車重量税と税の暫定税率が廃止された場合の影響額は、

【答弁】本則の税率及び暫定税率から計算すると、2億3160万円の減額。

【質疑】地方道路譲与税において、ガソリン税の暫定税率が廃止された場合の影響額は、

【答弁】2040万円。

【質疑】保育園入園者負担金は平成20年度から兄弟減免の制度変更が行われるが、その内容、影響額及び世帯数は、

【答弁】変更内容は、幼稚園や認定こども園に通園している兄弟も減免の対象とする。影響額及び世帯数は、民間の保育園に通園している家庭では320万5000円で23世帯、公立保育園の所得階層がD8からD19階層の区分では1895万3000円で136世帯。

【質疑】平成20年7月から草加松原団地で公営住宅としての借り上げが行われるが借上戸数及び1戸当たりの借上公営住宅使用料は、

【答弁】借上戸数は11戸であり、1戸当たりの平均使用料は1万6674円。

【質疑】土地売却収入は、栄町三丁目の市有地を売却とのことだが、面積、平米単価及び現在の使用状況は、



建て替えられた草加松原団地

【質疑】面積は878.62㎡、平米単価は10万9262円であり、現在はマルエツの駐車場として使用している。

【質疑】運営費貸付金収入は草加市土地開発公社からの返還金であるが、返還される貸付金の該当場所及び貸付残高は、

【答弁】場所は、綾瀬川左岸広場用地、栄町三丁目のマルエツの用地及び(仮称)新田西文化センター用地であり、貸付残高は、平成20年度分の返還後で114億6632万1100円。

【質疑】平成20年度末臨時財政対策債及び住民税等減税補てん債の残高、償還年度及び毎年の償還金額は、

【答弁】臨時財政対策債は残高が158億5499万5000円で償還終了は平成20年度借入れ分が平成40年度、住民税等減税補てん債は残高が65億7907万9000円で償還終了が平成38年度であり、償還金額は、平成20年度が5億572万1676円、平成33年度が10億7836万7697円。

## 歳出

【質疑】一般会計における職員数の前年度対比は、

【答弁】平成19年4月1日現在の職員数は1252名、平成20年4月1日の職員数の見込みは1239名で、13名の減。

【質疑】ラスパイレス指数及び県内の順位は、

【答弁】平成19年4月1日現在は100.0であり、さいたま市を除き県内39市中17位。

【質疑】職員の充足率及び県内の順位は、

【答弁】平成19年4月1日現在、定数2200名に対し実数1727名で充足率は78.5%で、県内40市中39位。

【質疑】自治協力団体補助金は、町会・自治会の活動が活発化している現状下、活動実態に見合った助成が必要と考えるがどうか。

【答弁】文書の回覧依頼が増加している状況を踏まえ、補助金のうち文書回覧協力助成金については平成14年度に1世帯当たり35円から170円に増額しているが、さらに現状等を把握する中で補助金のあり方を研究していきたい。

【質疑】洪水・地震ハザードマップの内容及び作成部数。

【答弁】洪水に関しては洪水予報の伝達方法や避難場所等を、地震に関しては東京湾北部地震を想定した地盤液化や建物倒壊の危険

【質疑】妊婦健診の対象内容及び年度をまたいだ方への対応は、

【答弁】市内在住の方が対象であり、市外の施設であっても埼玉県と委託契約を結んでいる診療所で受診する場合は対象となる。また、平成19年度に母子健康手帳を交付済みで平成20年度に出産予定の方には、追加交付を予定している。

【質疑】新たに廃棄物処理事業を委託する地域は、

【答弁】弁天、青柳、栄町一丁目、八幡町、柿木町、中根を委託する。

【質疑】草加市内共通商品券の発行予定総額及び前年度対比は、

【答弁】プレミアム付商品券がプレミアム分を10%に変更して1億8700万円、敬老祝金分を合わせた発行総額が2億2552万

【質疑】後期高齢者医療広域連合負担金の内訳は、

【答弁】均等割負担分が168万5483円、人口割負担分が1772万1931円、高齢者人口割負担分が1373万145円。

【質疑】シルバー人材センターに委託して派遣される技能員は、園長や保育士の指示に従う義務がなく、もし園長や保育士が指示をすれば可能と考えている。

【質疑】生活保護事業における扶助費が増額しているが、保護世帯及び保護人数の推移は、

【答弁】平成19年度当初で、問題は無いと考える。

【質疑】今様・草加宿川左岸広場再生整備事業の土地鑑定委託料及び物件調査委託料の対象は、

【答弁】土地鑑定委託料は時点修正箇所及び拡張部分7600㎡、物件調査委託料はNTT社宅3棟で床面積5000㎡、民家10棟で900㎡、その他駐車場等を予定している。

【質疑】今様・草加宿道路整備事業における公有財産購入費の内訳は、

【答弁】旧町モテル地区において262.75㎡、9画地の取得を予定している。

【質疑】住宅用火災警報器及び補助警報装置設置委託料の内容は、

【答弁】住宅用火災警報器の設置促進及び防災意識の高揚を図るため、聴覚障がい者に対して住宅用火災警

【質疑】各種がん検診の無料対象年齢を70歳以上から75歳以上に引き上げるとのことだが積算内訳は、

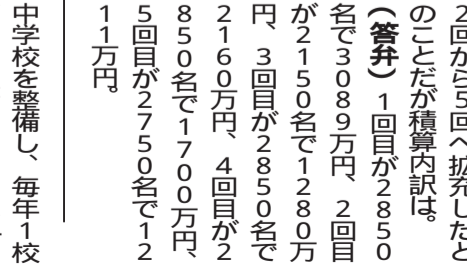
【答弁】1回目2850名で3089万円、2回目が2150名で1280万円、3回目が2850名で2160万円、4回目が2850名で1700万円、5回目が2750名で1211万円。

【質疑】中学校の学校給食調理業務委託による平成20年度の削減額は、

【答弁】中学校10校の総額で2782万3000円。

【質疑】草加市土地開発公社に対する債務保証としてコンフォール草加計画保留地の購入があるが整備計画がなく市民や議会に説明がないことは配慮が足りないのではないかと、

【答弁】意見調整の時間について配慮が足りなかったが、基本的には安全安心の観点から防災上の空間利活用の方で考えており、財政面における国の補助も含めて一番有利な方法を模索している状況であり、今後極力情報交換の機会を確保していきたい。



妊婦健診の回数



綾瀬川左岸広場



## 議員提出議案

議員提出議案は、「中小企業底上げ対策の一層の強化を求める意見書」など、6議案が提出され、すべてを可決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。(内容は要旨を掲載)

中小企業底上げ対策の一層の強化を求める意見書

公正な取引を実現するため、下請代金支払遅延等防止法を厳格に運用すること、下請適正取引等の推進のためのガイドラインの周知徹底を図ること

コンフォール草加計画保留地取得に関する決議

平成20年度草加市一般会計予算では、草加市土地開発公社のコンフォール草加計画保留地取得に関する元金及び利息等のうち、15億円の債務保証を債務負担行為として設定しているものの、将来的な事業目的も不明確であり、さらに財源確保の見通しも不明瞭な状況である。

各官庁に数多くある中小企業の相談窓口を一本化すること

第2回臨時会が2月4日に開かれ、市長から提出された、高砂小学校校舎等建設工事請負契約の締結についての1議案を原案どおり可決しました。

## 臨時会の開催

小学校及び児童クラブ・保育園・コミュニティセンターをあわせ持つ複合施設を整備することにより、児童等の健全育成並びに市民の福祉の増進及び文化の向上を図るため、高砂小学校校舎等建設工事について、契約



コンフォール草加計画保留地

よって、事業目的については市議会との合意形成を図るとともに、コンフォール草加計画保留地の取得に当たっては、今後まちづくり交付金や国からの各種補助金獲得の可能性を十分検討するよう強く求めるものである。

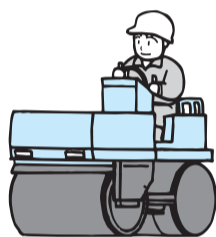
地上デジタル放送の受信対策の推進を求める意見書

政府においては、平成20年度予算案に計上された地上デジタル放送関係予算の着実な執行とあわせ、次の事項について取り組むよう強く求める。

視聴者側の受信環境整備に伴う負担軽減のための方策を強力に進め、さらに経済弱者への支援について、早急に内容を検討・決定すること

今後、地上デジタル放送に関する相談が飛躍的に増加することが見込まれるため、「地域相談・対策センター」を各都道府県ごとに整備し、サービス体制を整備すること

デジタル中継局整備や辺地共聴施設整備について、



地方自治体の過度の負担とならないよう放送事業者等との調整を図るとともに、自治体負担の場合の支援策について、新設も含め拡充すること

都市受信障害については、各地域の実情を把握の上、良好な受信環境の整備を図り、情報格差が生じないように努めること

イージス艦衝突事故の真相究明・再発防止を求める意見書

政府においては、次の事項を実施するよう強く求める。

事故の経過と原因を徹底調査し国民に明らかにすること

二度と同じような事故を繰り返さないよう、再発防止策をとること

道路特定財源の確保に関する意見書

現在、地方においては、高速道路など主要幹線道路のネットワーク形成を初め、防災対策、通学路の整備やあかすの踏切対策などの安全対策、さらには救急医療などのための道路整備を鋭意行っている。

こうした中、仮に現行の道路特定財源の暫定税率が

廃止された場合、地方においては約9000億円の税収減が生じ、さらに地方道路整備臨時交付金制度も廃止された場合は、合わせて1兆6000億円の規模の減収が生ずることになる。

その結果、本市では5億5490万円規模の減収が生ずることになり、厳しい財政状況の中で道路の新設はもとより、着工中の事業継続も困難となるなど、本市の道路整備は深刻な事態に陥ることになる。さらには、危機的状況にある本市の財政運営を直撃し、教育

や福祉といった他の行政サービスの下など、市民生活にも深刻な影響を及ぼしかねないことになる。

よって政府においては、現行の道路特定財源の暫定税率を維持し、関連法案を年度内に成立させるよう強く要望するものである。

米兵の女子中学生拉致暴行事件に関する意見書

政府においては、今回の女子中学生拉致暴行事件及び米軍に起因する相次ぐ事件・事故に関し、米軍当局

「草加市議会委員会条例の一部を改正する条例」を可決

内容は、福祉環境委員会の名称を福祉子ども委員会に、建設委員会の名称を建設環境委員会に変更し、所管事項を改めるものです。

施行期日は平成20年4月1日。

## 委員会提出議案

内容は、福祉環境委員会の名称を福祉子ども委員会に、建設委員会の名称を建設環境委員会に変更し、所管事項を改めるものです。

施行期日は平成20年4月1日。

### 新しい名称及び所管事務

#### 総務文教委員会

- 一般会計予算のうち歳入に関する事項
- 市長室、総合政策部、総務部、自治文化部、消防本部及び消防署並びに出納室の所管に関する事項
- 教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会及び固定資産評価審査委員会の所管に関する事項
- 他の委員会に属さない事項

#### 福祉子ども委員会

- 健康福祉部及び子ども未来部の所管に関する事項
- 市立病院の所管に関する事項

#### 建設環境委員会

- 市民生活部、都市整備部及び建設部の所管に関する事項
- 水道部の所管に関する事項

## 請願

2月定例会で採択された請願

件名

毛長川沿い遊歩道への防犯灯設置を求める請願書  
請願者  
草加市新里町1147  
新里町会  
会長 吉岡 弘司氏

12月定例会で採択された請願の処理結果

件名  
手代橋への歩道橋増設を求める請願書

並びに関係機関に対して抗議するとともに、事件・事故の再発防止等に向けて、次の事項の徹底と実現を強く求める。

事件の全容を解明するとともに速やかに公表し、被害者と家族に対する謝罪及び誠意を持った対応を行うこと

在沖米軍人・軍属等の一層の綱紀粛正を図り、再発防止に向けて実効性のある施策を講ずること

### 会派別構成(平成20年4月1日現在) ○は団長

会派名	人員	氏名
公明党	7人	○宇佐美正隆 田中 昭次 飯塚 恭代 秋山由紀子 西沢 可祝 大久保和敏 佐々木洋一
自由市民クラブ議員団	5人	○佐藤 勇 須永 賢治 松井優美子 中山 康 瀬戸健一郎
自由民主議員団	5人	○浅井 康雄 浅井喜久男 丹羽 義昭 飯田 弘之 芝野 勝利
平成クラブ議員団	5人	○浅井 昌志 小川 利八 鈴木 由和 石村 次郎 小澤 敏明
日本共産党	4人	○大野ミヨ子 平野 厚子 今村 典子 草加市議会議員団 齊藤 雄二
草加市議会民主党議員団	3人	○新井 貞夫 関 一幸 須藤 哲也
無所属議員	1人	吉沢 哲夫

### 処理結果

当市と八潮市で管理する手代橋の歩道橋増設につきましては、以前から継続して河川管理者である国土交通省と協議を重ねており、平成19年5月17日に「綾瀬川の最終的な河川改修時には撤去することを条件に、手代橋と同等の高さで歩道橋の増設を考慮してもよい」との一定の条件付きではございますが内諾をいただくことができました。

これを受け、八潮市と協議を行ってまいりました。同市からは、必要性は認識しているものの、近年の厳しい財政状況の中では費用負担は大変難しいとの

「手代橋への歩道橋増設を求める請願」が採択されたことを受け、関係機関との更なる調整を図ってまいります。

今後につきましては、回答を得ている状況です。

草加市が加盟している埼玉県都市競艇組合の配分金(平成19年度は5000万円)は、都市整備や教育、福祉施設の整備等の事業に活用されています。

5月の戸田競艇(都市競艇組合主催)開催日は、5月21日~26日。  
問い合わせ 埼玉県都市競艇組合事務局  
☎048-823-8711

次の定例会は6月5日(木)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎(922)2458